

岡谷市は今年度
市制施行90周年

岡 谷 市

企業版ふるさと納税

持続可能なまちづくり、そして岡谷市の未来のために、
企業の皆様のご支援を心よりお待ちしております



岡谷市HP

左奥の建物：現在の市役所庁舎（昭和62年）

右手前の建物：旧市役所庁舎（昭和11年）

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは

国が認定した岡谷市の計画に位置付けられる地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

POINT!!

01

最大約9割軽減

損金算入3割＋税額控除6割
実質負担は約1割

02

下限10万円

少額から
寄附が可能

03

返礼品なし

自治体から企業への
経済的見返りの禁止

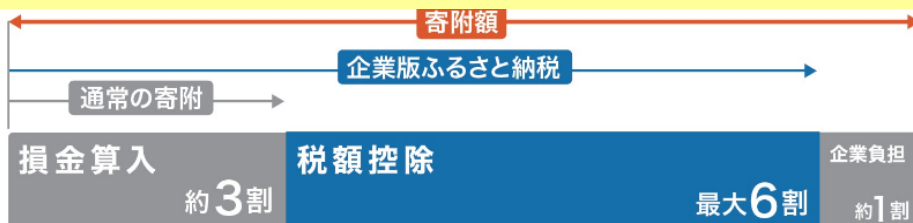
04

事業費の範囲内

寄附額は対象事業の
事業費が上限

企業様のメリット

1 優れた税制優遇効果



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

2 社会貢献の推進と 企業イメージの向上

地方創生への貢献を通じて、企業の社会的責任(CSR)活動を具体的に推進できます。これにより、企業のブランドイメージや認知度向上に繋がり、地域住民や顧客からの信頼獲得にも貢献します。

3 プレスリリースや公的サイトからの 被リンクによるSEO対策

地方公共団体への寄附を通じ、その成果がメディアに取り上げられたり、自治体のWebサイトで紹介されたりすることで、信頼性の高い外部サイトからの被リンクを獲得でき、企業の検索評価の向上が期待できます。

留意事項

- ⚠ キャッシュアウトが発生。(税額控除制度はありますが、現金(物納)での寄附が必要です。)
- ⚠ 本社所在地の自治体への寄附は不可。(事業所等の所在する自治体はOKです。)
- ⚠ 税額控除に上限あり。(各税には控上限額があり、企業の所得規模により異なります。)

重点事業(地方創生事業)

岡谷市は2026年(令和8年)4月1日に市制施行90周年を迎え、歴史を築いた先人に感謝し、未来を祝う記念の年として様々な事業を展開します。

かつての「シルク岡谷」から精密機械工業へと発展した「東洋のスイス」の伝統を継承し、次なる100周年に向けて、子どもたちが夢を持てる、笑顔と活力あふれるまちづくりを推進します。

『令和8年度重要施策』(新規事業等を一部抜粋。その他の事業はこちら。)



子育てしやすい環境の実現

相談・手続きのDXと 伴走支援

- こども家庭センター「まゆっこ」を核に、すべての妊産婦や子育て世帯へ一体的な相談支援を提供。
- 子育て支援アプリ「げんきっずおかや」を活用し、妊娠届提出の来庁予約やアンケート入力をDX化。

多様で豊かな教育環境の整備

- 施設一体型義務教育学校・公立認定こども園「川岸学園」整備。校舎改修や接続棟、こども園の新築工事等を強力に推進。
- 子ども教育相談センターを中心に、学校生活や家庭環境、友達関係や不登校など様々な子どもの悩みや不安に関する相談に応じ、適切な就学先へのつなぎや、子どもの成長、発達を支援。
- 外国語指導助手(ALT)を7名配置し、小中学校における英語・外国語教育の支援体制を抜本強化。

未来に向けた産業の充実

魅力発信と賑わいの創出

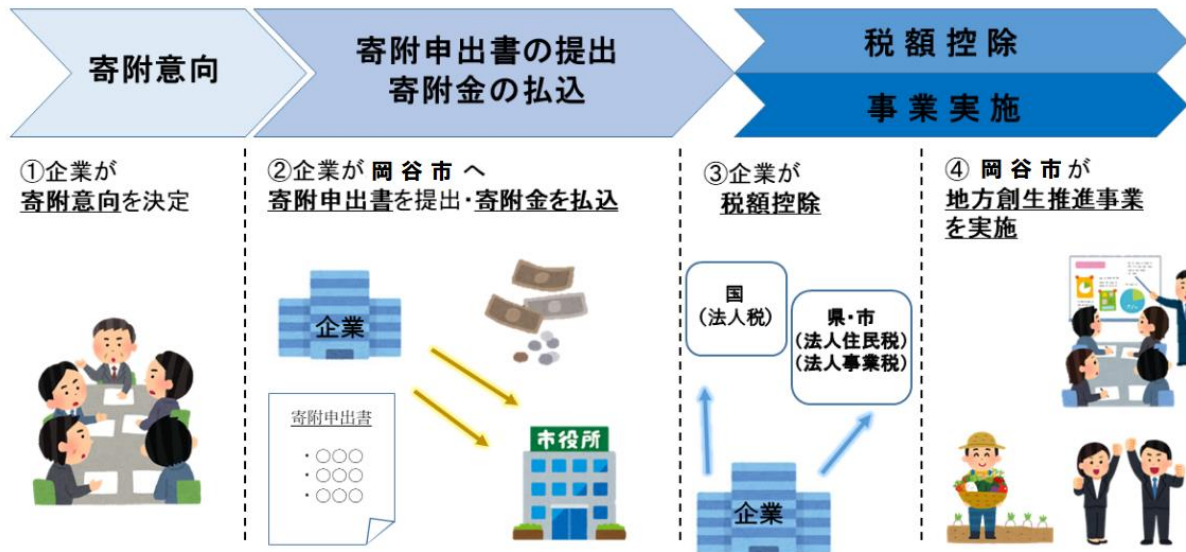
ものづくり産業の強靱化と 信大連携

- 「新技術・新製品ものづくりチャレンジ」への製品化・技術化への補助や、自動車加工EXPO(東京)等への企業共同出展を支援。
- 信州大学との連携強化：諏訪圏サテライトキャンパスにおいて、提案型技術者、若手の人材育成や社会人リカレント教育を推進。
- 家族にやさしい職場づくり：コンサルティング導入により、企業の多様な働き方体制(UIターン希望者向けの環境)を高度化。

若者・学生を呼び込む強力な移住定住応援

- 若者移住者住まい支援事業：39歳以下の転入者を対象とした新築・購入等の住宅取得支援、定住意思のある学生・勤労者への家賃助成を大幅に実施。
- 魅力体験事業：本市への移住を検討する希望者を対象に、交通費や宿泊費、さらには地元不動産業者から提供される移住体験住宅の家賃の一部を直接補助。
- 就職・移住学生支援：東京圏(一都三県)から市内に就職・移住する大学生等に対し、就労条件の合致で就活時の交通費および移転に要する費用を支援。
- 就業・創業移住支援：東京圏や愛知・大阪から移住し、対象企業に就労または起業した者に対し、最大規模の「移住支援金」を迅速に支給。

寄附（納税）の手続き



寄附のご意向、ご相談がありましたら、「地域創生推進課」へご相談ください

最近の寄附実績

令和7年度

日本クリーンアセス株式会社 様
日本生命保険相互会社 様
日本瓦斯株式会社 様

プラスチック資源循環促進事業
高齢者のための補聴器購入助成事業
保育園給食食材費物価高騰対策事業

令和6年度

日本生命保険相互会社 様

小児科・産婦人科オンライン相談事業

令和5年度

株式会社クスリのサンロード 様

「日本唯一のシルクのまち」岡谷シルク推進事業

【お問合せ】

岡谷市企画政策部 地域創生推進課（庁舎3階）

〒394-8510 長野県岡谷市幸町8-1

電話:0266-23-4811(内線1368)

E-mail:sousei@city.okaya.lg.jp

